

再稼働反対、玄海・川内は廃炉に！

- 「原発は安全・発電コストが安い」は、国と電力会社が国民をだましていただけ。
- 九電の赤字は強欲経営の結果。株主と銀行が損をするだけで、我々は困らない。
- 今こそ、エネルギー多消費型の経済・社会構造を見直す時。

再生可能エネルギー特措法に反対する会 (2013.11.10)
〒810-0024 福岡県福岡市中央区桜坂 3-12-78-205 (不知火書房内)
電話 092-781-6962 E-mail kondoh@env01.net

■現状回復は不可能

東電福島第一原発事故から既に2年半が経過しましたが、一連の事故処理作業はますます混迷を深めています。

事故を起こした原子炉圧力容器・格納容器の破損箇所は放射線レベルが高すぎて近づけず、撤去も修復も不可能です。その結果、事故を起こした原子炉の冷却システムはこれからも高レベルの放射性物質汚染水を垂れ流し続けるしかありません。増え続ける汚染された使用済みの冷却水から放射性物質を取り除く装置ALPSは事故続きで安定運用の目処が付きません。汚染水を貯蔵するタンクは漏洩を繰り返し、雨がふるたびに汚染水が直接海に流れ込んでいます。

一方、放射性物質に汚染された地域の除染作業も思惑通りには進んでいません。一旦除染した場所も周辺からの放射性物質の流入で再び放射線レベルが上昇したり、除染しても居住環境に適するレベルにまで放射線量を下げることが出来ない状況が続出しています。政府はやっと高濃度の汚染地域の除染作業を諦めました。

原発事故の処理作業は、今現在もまったく技術的な方向性すら見えません。この絶望的な状況の中で、原子炉周辺の収束作業の最前線に立たされている東電の下請け・孫請け・ひ孫請け…の使い捨ての労働者や除染作業に従事する作業員は、被ばく線量すらまともに管理されずに日々命を削りながら作業に従事させられています。

東電と国の行き当たりばったりの事故処理に振り回されてきた被災住民は、すぐにも帰還できるという甘い見通しに翻弄され、今も将来の生活の見通しのつかない状況におかれています。

その一方で、失敗続きの汚染水対策や無意味な除染作業に対する国庫からの支出は際限なく膨らんでいます。

原子力発電を再稼働させれば、福島同様の事故がいつ起きてもおかしくありません。福島第一原発の事故は、原発は重大事故を起こす可能性があることを事実をもって示したのです。

■再稼働の目的は短期的な企業利益

こうした事実を無視して、国や電力各社は原発の早期再稼働を画策しています。原発の再稼働が電気料金の高騰を抑えるという彼らの主張は、福島第一原発事故の現実にも学ばず、単に短期的な企業利益を確保することだけが目的なのです。電力会社の経営感覚は事故以前と何も変わっていません。彼らは原発の重大事故が起らないことを前提に、百兆円を超える事故処理費用に対する保険や引当金を積み増しするつもりも毛頭なく、廃炉後の使用済み核燃料や高レベル放射性廃棄物処理費も先送りにして次世代にツケ回ししようとしています。

つまり、原発が再び重大事故を起こしたとしても、国や電力会社は「それは外部不経済だ」と類っ被りして、周辺住民は再び見捨てられ、切り捨てられるのです。原発が企業利益の回復に必要なとしても、そんな浅墓で利根的な株屋経済理論など取るに足らないことです。長期的・総合的に見た社会的・人的な損失、国土の荒廃・破壊を考えれば、原発は即時廃止する以外にないのです。

■小泉元首相の「脱原発」

最近、小泉元首相が脱原発・再生エネルギー導入を言い出しました。脱原発・反原発を叫ぶ人たちの中にも、自然エネルギーの工業的な利用を積極的に進めるべきだという主張があります。両者とも非科学的でおかしな主張です。

彼らの主張が根本的に誤っているのは、原発が二酸化炭素排出量を抑制する効果を持っているという認識です。それ故、原発を止める代わりに、二酸化炭素を排出しない自然エネルギー発電を導入しなければならないと言うのです。

福島第一原発の事故の後、日本の主要重電・重工メーカーは素早く自然エネルギー発電事業に主力を移すことを表明しました。

自然エネルギーは環境中に普遍的に存在する密度の低いエネルギー資源です。その結果、利用可能となる単位自然エネルギー量当た

りに必要な捕捉装置（発電装置）の規模＝重電・重工メーカーの売上げは飛躍的に大きくなります。巨大な装置を製造するためには膨大な鉱物資源と工業的エネルギーの投入を必要とし、運転・維持・補修にも工業的エネルギーを必要とします。

一方、自然エネルギー発電の「製品」である電力は制御不能な「クズ電力」です。これを大規模に電力供給システムに組み込むことになれば、バックアップ用の制御可能な火力発電装置、あるいは供給電力を安定化するための揚水発電所などの巨大なバッファ施設、超広域での電力融通のための超高压大容量の送電線網などを用意することが必要になり、総合的な化石燃料消費・CO₂排出量は確実に増大します。

自然エネルギー発電を大規模に導入する社会は、鉱物資源消費量が爆発的に増加し、同時に石炭・石油を大量消費する「超浪費社会」となるのです。

私たちが脱原発と同時に行うべきことは、小泉氏らが主張するような自然エネルギー発電の導入促進などではなく、エネルギー多消費型の経済・社会構造を見直し、無駄を省き、身の丈にあった農林水産業に依拠する持続可能な社会構造への方向転換なのです。



鹿児島に国内最大となる70MWのメガソーラーが竣工（京セラ）